

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼グループ事業部長兼経営企画部長 橋本 謹也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼グループ事業部長兼経営企画部長 橋本 謹也
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結累計期間	第74期 第1四半期連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	11,731,019	11,648,998	48,494,965
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	38,328	57,246	855,983
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	20,684	63,595	445,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,341	192,446	44,695
純資産額 (千円)	20,879,689	20,346,860	21,082,335
総資産額 (千円)	32,995,796	32,328,060	31,203,742
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純損 失 (円)	1.03	3.16	22.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	62.9	67.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社グループにおきましては、収益確保が厳しい状況の中、自社オリジナル商品など収益性の高い商品の販売強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は116億48百万円（前年同期比0.7%減）となりました。損益面におきましては、売上高の減少及び運賃等の販売コスト増により営業損失1億93百万円（前年同期は営業損失1億53百万円）、経常損失57百万円（前年同期は経常利益38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
キッチン用品	3,760	32.1	3,679	31.6	81
ダイニング用品	3,324	28.3	3,256	28.0	68
サニタリー用品	1,636	14.0	1,672	14.4	35
収納用品	1,112	9.5	980	8.4	131
プラケース・園芸用品	424	3.6	349	3.0	74
インテリア関連商品	190	1.6	191	1.6	1
シーズン用品その他	1,282	10.9	1,518	13.0	236
合計	11,731	100.0	11,648	100.0	82

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に36億79百万円（前年同期比2.2%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、タンブラー等を中心に32億56百万円（前年同期比2.0%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、浴室小物、スベアテープ等を中心に16億72百万円（前年同期比2.2%増）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、押入小物、キッチンアクセサリー等を中心に9億80百万円（前年同期比11.8%減）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に3億49百万円（前年同期比17.7%減）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に1億91百万円（前年同期比0.7%増）となりました。「シーズン用品その他」は、ウォータージャグ、クーラーボックス、キャンプ小物等を中心に15億18百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 家庭用品卸売事業

当事業では、「シーズン用品その他」の販売は前年同期を上回ったものの、「収納用品」、「キッチン用品」、「ダイニング用品」の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道・東北」6億89百万円（前年同期比7.3%減）、「関東」49億94百万円（前年同期比2.4%減）、「中部」9億26百万円（前年同期比4.1%増）、「近畿」24億39百万円（前年同期比4.8%増）、「中四国・九州」17億71百万円（前年同期比3.0%増）となり、家庭用品卸売事業の売上高は108億20百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は「北海道・東北」3百万円（前年同期比42.5%減）、「関東」1億29百万円（前年同期比8.6%減）、「中部」19百万円（前年同期比51.6%増）、「近畿」37百万円（前年同期比31.0%減）、「中四国・九州」39百万円（前年同期比24.2%増）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益（営業利益）は2億29百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### プラスチック日用品製造事業

当事業では、「収納用品」の販売は前年同期比並みで推移したものの、「プラケース・園芸用品」の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は4億75百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

#### その他

その他事業では、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含めており、インテリア関連商品事業、輸出及びその他の経営成績は、前年同期比並みで推移しましたが、インターネット通信販売事業の経営成績は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は4億3百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）5百万円）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は217億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億70百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10億95百万円、商品及び製品が8億42百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が7億43百万円減少したことによるものであります。固定資産は105億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円、無形固定資産が20百万円、投資その他の資産が1億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は323億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加いたしました。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は98億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億11百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加した29億81百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が6億80百万円、未払法人税等が3億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は21億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は119億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億59百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は203億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金1億27百万円の減少と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,000	201,040	同上
単元未満株式	普通株式 7,880	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,040	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	102,600	-	102,600	0.50
計	-	102,600	-	102,600	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,244,967	5,340,958
受取手形及び売掛金	10,342,077	9,598,231
商品及び製品	4,271,854	5,114,377
仕掛品	29,061	30,509
原材料	141,574	223,192
その他	1,367,673	1,452,701
貸倒引当金	19,021	11,208
流動資産合計	20,378,187	21,748,761
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,171,753	3,123,428
土地	3,231,485	3,231,485
その他(純額)	246,792	233,155
有形固定資産合計	6,650,032	6,588,070
<b>無形固定資産</b>		
のれん	474,856	456,043
その他	36,401	34,451
無形固定資産合計	511,257	490,494
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,276,183	3,105,483
その他	446,328	447,149
貸倒引当金	58,246	51,898
投資その他の資産合計	3,664,265	3,500,734
固定資産合計	10,825,554	10,579,299
資産合計	31,203,742	32,328,060



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,074,945	5,394,528
短期借入金	52,666	3,034,470
1年内返済予定の長期借入金	248,648	248,648
未払法人税等	322,335	19,844
賞与引当金	239,351	125,210
その他	882,885	1,009,216
流動負債合計	7,820,832	9,831,918
固定負債		
長期借入金	1,691,117	1,628,955
役員退職慰労引当金	137,754	-
退職給付に係る負債	268,402	267,515
その他	203,300	252,810
固定負債合計	2,300,574	2,149,280
負債合計	10,121,407	11,981,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	16,984,594	16,377,979
自己株式	66,656	66,665
株主資本合計	19,892,987	19,286,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,135,280	1,007,486
繰延ヘッジ損益	-	123
退職給付に係る調整累計額	54,066	53,133
その他の包括利益累計額合計	1,189,347	1,060,496
純資産合計	21,082,335	20,346,860
負債純資産合計	31,203,742	32,328,060

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,731,019	11,648,998
売上原価	9,680,510	9,604,152
売上総利益	2,050,509	2,044,845
販売費及び一般管理費	2,204,261	2,238,151
営業損失( )	153,751	193,305
営業外収益		
受取利息	38	28
受取配当金	21,286	23,740
仕入割引	132,797	80,605
その他	42,642	39,297
営業外収益合計	196,765	143,671
営業外費用		
支払利息	1,659	4,241
賃貸費用	1,669	1,631
その他	1,355	1,739
営業外費用合計	4,684	7,612
経常利益又は経常損失( )	38,328	57,246
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	38,328	57,246
法人税等	17,644	6,349
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,684	63,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	20,684	63,595

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,684	63,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,358	127,794
繰延ヘッジ損益	23	123
退職給付に係る調整額	4,308	933
その他の包括利益合計	268,025	128,850
四半期包括利益	247,341	192,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,341	192,446
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	74,419千円	75,471千円
のれんの償却額	18,812	18,812

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	543,018	27	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	543,018	27	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	743,915	5,119,021	889,651	2,327,408	1,720,571	10,800,567	511,115	11,311,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	888	-	-	-	888	719	1,608
計	743,915	5,119,910	889,651	2,327,408	1,720,571	10,801,456	511,834	11,313,291
セグメント利益	6,038	141,907	12,574	53,759	32,110	246,391	48,091	294,482

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	419,336	11,731,019	-	11,731,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,354	4,962	4,962	-
計	422,691	11,735,982	4,962	11,731,019
セグメント利益	5,707	300,190	453,941	153,751

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 453,941千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 452,612千円及びセグメント間取引消去等 1,333千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	689,452	4,994,067	926,220	2,439,249	1,771,353	10,820,343	430,133	11,250,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	481	-	-	-	481	44,980	45,461
計	689,452	4,994,548	926,220	2,439,249	1,771,353	10,820,824	475,113	11,295,938
セグメント利益	3,470	129,703	19,060	37,095	39,895	229,224	12,728	241,952

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	398,521	11,648,998	-	11,648,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,510	49,972	49,972	-
計	403,032	11,698,971	49,972	11,648,998
セグメント利益	18,343	260,296	453,602	193,305

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 453,602千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 445,847千円及びセグメント間取引消去等 7,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1円03銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	20,684	63,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	20,684	63,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,111	20,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....543,018千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月10日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

中山福株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。